

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地震防災研究戦略プロジェクト		担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 寺田 博幹		
会計区分	一般会計		施策名	X-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	新たな地震調査研究の推進について (平成21年4月21日地震調査研究推進本部)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>今後30年以内の地震の発生確率の高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域を対象に、以下の重点研究プロジェクトを実施し、その成果を普及することにより、国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指す。</p> <p>①首都直下地震防災・減災特別プロジェクト ②ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 ③東海・東南海・南海地震の運動性評価研究 ④海底GPS技術開発</p>						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>①首都直下地震を発生させるプレート構造を明らかにするための調査観測、Eーディフェンスを用いた実大三次元の震動破壊実験による耐震性評価・機能確保研究、地域防災力・生活再建能力を総合的に向上させる広域的危機管理・減災体制研究を実施する。 ②東北日本の日本海側及び日本海東縁部に存在する「ひずみ集中帯」において、調査観測・研究を行うことにより、ひずみ集中帯の活構造を明らかにし、ここで発生する地震のメカニズムを解明するとともに、震源断層モデルを構築する。 ③東海・東南海・南海地震の想定震源域における稠密広域な海底地震・津波・地殻変動観測や、シミュレーション研究、強震動予測、津波予測、被害想定研究等を実施する。 ④海底GPSによる高精度かつ高効率な海底地殻変動観測・解析技術を開発するとともに、セミアリアルタイム連続観測の実現に向けたシステム開発を実施する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算		1,956	1,454	2,218	
		補正予算		0	0		
		繰越し等		9	0		
	計		1,956	1,454	2,218		
	執行額			1,858			
執行率 (%)			94.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	首都直下地震の地震像解明の進捗状況	成果実績	-	MeSO-netによる自然地震観測等による首都圏下のプレート構造の解析を進めた。	MeSO-netによる自然地震観測等による首都圏下のプレート構造の解析を進めた。	首都直下地震に関する新たな知見を踏まえた震度分布予想図を公表した。	首都直下地震の地震像を明らかにし、高精度な強震動予測につなげる。(23年度)
		達成度	%	-	-	-	-
	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究の進捗状況	成果実績	-	会津盆地西方から佐渡において海陸統合地殻構造探査による地質断面図の作成等を行った。	越後山脈から出雲崎において海陸統合地殻構造探査による地質断面図の作成等を行った。	越後山脈から出雲崎において海陸統合地殻構造探査による地質断面図の作成等を行った。	ひずみ集中帯における強震動評価の精度向上や地震発生メカニズムの解明に貢献する。(24年度)
		達成度	%	-	-	-	-
	東海・東南海・南海地震の運動性評価研究の進捗状況	成果実績	-	日向灘域での屈折法地震探査データの解析等を行った。	四国沖での屈折法地震探査データの解析等を行った。	土佐沖から紀伊半島沖での屈折法地震探査データの解析等を行った。	南海トラフ沿いの海溝型地震の運動発生パターン及び発生メカニズム解明に貢献する。(24年度)
		達成度	%	-	-	-	-
	海底地殻変動観測の測位精度	成果実績	-		5	5	約1 (25年度)
		達成度	%		-	-	-
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度
活動実績 (当初見込み)		MeSO-net首都圏地震観測網の整備点数	点	48 ()	23 ()	47 (47)	
		海陸構造探査を実施する側線の数	本	1 ()	1 ()	1 (1)	1
		地域勉強会の開催回数	回	9 ()	8 ()	4 (6)	6
		観測技術高度化のための観測日数	日		18 ()	20 (19)	
単位当たり コスト	①首都直下地震防災・減災特別プロジェクト 270,225(千円/サブプロジェクト)		算出根拠	平成23年度執行額(809,537千円)/サブプロジェクト数(3)			
	②ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 81,494(千円/サブプロジェクト)			平成23年度執行額(488,965千円)/サブプロジェクト数(6)			
	③東海・東南海・南海地震の運動性評価研究 240,868(千円/サブプロジェクト)			平成23年度執行額(481,735千円)/サブプロジェクト数(2)			
	④海底GPS技術開発 31,830(千円/課題)			平成23年度執行額(63,661千円)/課題(2)			
平成 24 年度 内 訳 25 年度 予算	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	2.4百万円	2.4百万円	○新規事業の立ち上げに伴う増(1,619.6百万円)			
	諸謝金	-	0.2百万円	○事業終了による減(▲855.3百万円)			
	職員旅費	4.0百万円	4.0百万円				
	委員等旅費	0.9百万円	1.3百万円				
	庁費	0.4百万円	0.4百万円				
	科学技術試験研究委託	1,445.9百万円	2,209.2百万円				
計	1,453.7百万円	2,217.5百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、「新たな地震調査研究の推進について」(平成21年4月21日地震調査研究推進本部決定)においてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。なお、「新たな地震調査研究の推進について」の策定に当たっては国民からの意見募集を実施し、そのニーズの把握に努めているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。さらに、委託先から再委託先への支出についても、事業の効率的な実施のために当該業務の実施を得意とする機関に過不足なく支出しているとともに、その使途についても必要最低限のものに限られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は「新たな地震調査研究の推進について」に記載された「地震調査研究に関する基本目標」に基づき、着実な実施を行っている。さらに、本事業で得られた成果物については、国及び地方自治体による防災計画の策定や個人の防災意識の向上に広く貢献するよう、ホームページに掲載している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先の選定に当たっては公募方式で行っており、公平性・透明性を確保するとともに、競争性を持たせた選定方式を採用しているが、今後の事業委託に関しても同様に公平性・透明性、競争性の確保に努める必要がある。また、今後の事業の実施に当たっては、予算規模と国民のニーズを鑑み、引き続き適切に実施していくものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、今後30年以内の地震の発生確率の高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域を対象に、事業を実施し、成果を普及することにより、国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指したものであり、長期継続事業に当たる。</p> <p>2. 所見:当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	解析装置に要する維持費や消耗品費について、積算単価を見直し、概算要求に▲0.7百万円反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部) http://www.jishin.go.jp/main/suihon/honbu09b/suishin090421.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0301, 0302, 0303	平成23年行政事業レビュー	新23-0062, 0294, 0295, 0296, 0297

※当該資金額は、額の確定前の各委託機関より報告された実績に基づく額であり、確定額とは異なる可能性がある。

文部科学省
1,858.5百万円

非常勤職員手当 2.3百万円
職員旅費 2.7百万円
委員等旅費 0.2百万円
庁費 0.3百万円

を含む。

事業概要

将来的な地震発生確率が高い地域や発生した際の甚大な被害が見込まれる災害等を対象とした重点研究プロジェクトや、地震・防災研究の推進に資する先端の技術開発等を実施する。

首都直下地震防災・減災プロジェクト 809.5百万円	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 489.0百万円	東海・東南海・南海地震の運動性評価研究 481.7百万円	海底GPS技術開発 63.7百万円
-------------------------------	-------------------------------	---------------------------------	----------------------

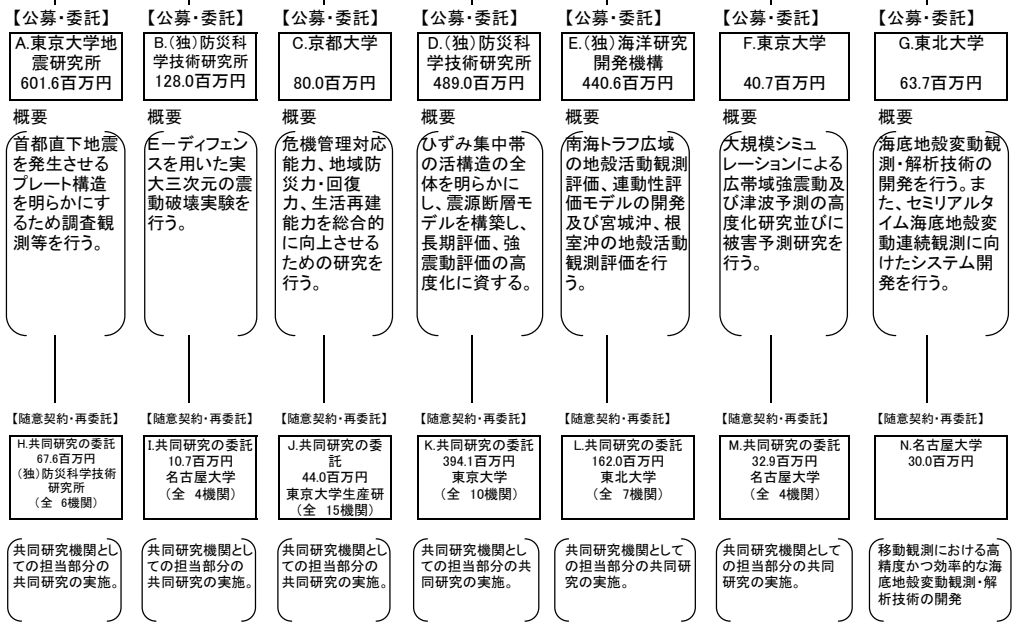
首都直下地震を発生させるプレート構造を明らかにするための調査観測等や耐震性評価・機能確保研究、広域危機管理・減災体制研究を実施。

東北日本の日本海側及び日本海東縁部に存在する「ひずみ集中帯」において、調査観測・研究を行うことにより、ひずみ集中帯の活構造を明らかにし、ここで発生する地震のメカニズムを解明するとともに、震源断層モデルを構築する。

東海・東南海・南海地震の想定震源域における稠密広域な海底地震・津波・地殻変動観測やシミュレーション研究、強震動予測、津波予測、被害想定研究等を実施。

海底GPSによる高精度かつ高効率な海底地殻変動観測・解析技術を開発するとともに、セミアリアルタイム連続観測の実現に向けたシステム開発を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)



A.東京大学地震研究所			H.(独)防災科学技術研究所		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
設備備品費	研究装置等	170.1	設備備品費	研究装置等	7.2
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	64.7	業務実施費	雑役務費、消耗品費	20.8
業務実施費	雑役務費	177.4	一般管理費	直接経費の10%	2.8
	通信運搬費	36.0			
	外国旅費	13.7			
	電子計算機諸費	7.3			
	消耗品費	4.5			
	消費税相当額	3.9			
	国内旅費	3.8			
一般管理費	印刷製品費	2.3	再委託費	統合処理によるプレート構造調査研究及びデータ保管業務の防災科学技術研究所等への再委託	67.6
	光熱水量、借損料、諸謝金	1.9			
	直接経費の10%	48.6			
計		601.6	計		30.8

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載
 する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

B.(独)防災科学技術研究所			I.名古屋大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	1.1	業務実施費	雑役務費、消耗品費、国内旅費	7.1
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	7.5	一般管理費	直接経費の10%	0.7
業務実施費	雑役務費	81.6			
	光熱水料	7.7			
	国内旅費	2.9			
	印刷製本費	1.9			
	借損料	1.4			
	諸謝金	1.1			
	会議開催費、消費税相当額、通信運搬費、消耗品費	1.4			
一般管理費	直接経費の10%	10.7			
再委託費	地震時室内状況・床応答体感技術の開発業務の名古屋大学等への再委託	10.7			
計		128.0	計		7.8
C.京都大学			J.東京大学生産技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	0.3	人件費	補助者	1.4
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	2.1	業務実施費	雑役務費	3.1
業務実施費	雑役務費	19.3		国内旅費、外国旅費、印刷製本費、消費税相当額、通信運搬費	1.4
	国内旅費	4.6	一般管理費	直接経費の10%	0.6
	会議開催費	1.9			
	消耗品費	1.4			
	外国旅費	1.3			
	印刷製本費、諸謝金、外国人等招へい旅費、消費税相当額	1.5			
一般管理費	直接経費の10%	3.3			
再委託費	広域連携体制の構築とその効果の検証業務の東京大学生産技術研究所等への再委託	44.0			
計		80.0	計		6.5
D.(独)防災科学技術研究所			K.東京大学地震研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	3.1	設備備品費	研究装置等	4.5
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	18.1	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	36.8
業務実施費	雑役務費	44.9	業務実施費	雑役務費	131.6
	消耗品費	16.1		国内旅費	7.1
	国内旅費	1.5		外国旅費	2.6
	消費税相当額	1.0		消耗品費	1.8
	会議開催費、借損料、外国旅費、諸謝金	1.6		消費税相当額	2
一般管理費	直接経費の10%	8.6		通信運搬費、光熱水料	1
再委託費	海域における自然地震観測業務の東京大学等への再委託	394.1	一般管理費	直接経費の10%	19
計		489.0	計		205.4
E.(独)海洋研究開発機構			L.東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	6.8	設備備品費	研究装置等	6.5
業務実施費	雑役務費	242.6	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	13.7
	国内旅費	1.3		雑役務費	30.2
	消耗品費	1.1		消耗品費	7.3
	消費税相当額、外国旅費、諸謝金	1.5		業務実施費	外国旅費
一般管理費	直接経費の10%	25.3		国内旅費	1.1
再委託費	切迫度の高い震源域の先行調査観測業務の東北大学等への再委託	162.0		消費税相当額、通信運搬費	0.9
			一般管理費	直接経費の10%	6.1
計		440.6	計		67.0

F.東京大学			M.名古屋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	4.8	設備備品費	研究装置等	1.0
業務実施費	消耗品費	1.1	人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	2.4
	外国旅費、国内旅費、印刷製本費、雑役務費、消費税相当額	1.2	業務実施費	雑役務費	4.6
一般管理費	直接経費の10%	0.7		消耗品費、消費税相当額、国内旅費	1.0
再委託費	サブプロジェクト(1)の研究成果の活用および地域研究会の開催業務の名古屋大学等への再委託	32.9	一般管理費	直接経費の10%	0.9
計		40.7	計		9.9
G.東北大学			N.名古屋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	19.7	設備備品費	研究装置等	11.3
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	2.3	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	8.5
業務実施費	雑役務費	3.9		雑役務費	5.2
	消耗品費	2.1	業務実施費	国内旅費	1.2
	国内旅費	1.6		消費税相当額、外国旅費、消耗品費	1.1
	外国旅費、消費税相当額、印刷製本費、会議開催費	0.9	一般管理費	直接経費の10%	2.7
一般管理費	直接経費の10%	3.1			
再委託費	移動観測における高精度かつ高効率な海底地殻変動観測・解析技術の開発業務の名古屋大学への再委託	30.0			
計		63.7	計		30.0

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京大学地震研究所	地震計を用いた自然地震観測によるプレート構造調査、制御震源を用いた地殻構造探査等	601.6	企画競争	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(独)防災科学技術研究所	実規模実験の実施、機能保持向上技術に関する評価等	128.0	企画競争	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	京都大学	首都直下地震からの経済復興シナリオの構築、首都直下地震に特有な社会的・政策的ニーズを満たす方案の検討	80.0	企画競争	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(独)防災科学技術研究所	陸域における自然地震観測、浅部・深部統合地盤構造モデルの作成、プロジェクトの総合推進	489.0	企画競争	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(独)海洋研究開発機構	南海トラフ広域における詳細な地殻構造ならびに地殻活動観測評価を行うとともに、運動性評価モデルの開発を行う。宮城沖、根室沖の地震震源域における地殻活動観測評価を行い、南海トラフで発生する地震の連動発生可能性の評価に反映させる。	440.6	企画競争	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京大学	スーパーコンピューターを用いた大規模シミュレーション等により、広帯域強震動及び津波予測の高精度化研究、地震及び津波による被害予測の高精度化に向けた研究を行う。	40.7	企画競争	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東北大学	セミリアルタイム海底地殻変動連続観測に向けたシステム開発	63.7	企画競争	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)防災科学技術研究所	統合処理によるプレート構造調査研究、データ保管、及び想定首都直下地震に関する強震観測研究	30.8	随意契約	—
2	東京工業大学	首都周辺の高精度な地盤モデルの構築	18.6	随意契約	—
3	千葉大学	長時間地殻変動からみた首都圏下の地殻構造調査研究	8.0	随意契約	—
4	京都大学	震源断層モデル化手法の高度化に関する調査研究	3.9	随意契約	—
5	神奈川県温泉地学研究所	伊豆衝突帯の地震活動調査によるプレート構造調査研究	3.6	随意契約	—
6	東北大学	東北地方の地震記象を用いた首都圏の過去地震の調査研究	2.8	随意契約	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	地震時室内状況・床応答シミュレータの開発、高層建物の強震観測による損傷評価を視野に入れたモニタリング技術の開発	7.8	随意契約	—
2	建築研究所	高層建物に付随する非構造部材の機能保持と避難性に関する考察	2.1	随意契約	—
3	東京理科大学	累積塑性変化に基づく構造損傷評価	0.5	随意契約	—
4	東京農工大学	キャスター危機の地震対策に関する評価	0.3	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学生産技術研究所	広域連携体制の構築とその効果の検証	6.5	随意契約	—
2	首都大学東京	市民・企業・行政が共同する震災復興に関する研究	4.8	随意契約	—
3	新潟大学	研究進捗管理および業務分析	4.6	随意契約	—
4	富士常葉大学	自治体等の一元的危機管理対応体制の確立	4.5	随意契約	—
5	(株)イー・アール・エス	危機管理業務及びシステムの一元化標準仕様の開発	3.5	随意契約	—
6	山梨大学	広域連携のための情報コンテンツの構築	3.0	随意契約	—
6	千葉大学	ライフライン施設被害の相関性と復旧過程の実態解明	3.0	随意契約	—
8	岐阜大学	ライフラインの被害波及モデルと解析法の開発	2.0	随意契約	—
8	筑波大学	交通インフラ網等の復旧を基点として広域連携による復旧効率化に関する検討	2.0	随意契約	—
8	横浜国立大学	自立分散型拠点構築による地域防災力向上	2.0	随意契約	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	海域における自然地震観測、電磁気学的手法によるひずみ集中帯発生機構解明と機構解明データセンターの運用、反射法・屈折法による地殻構造調査、強震動評価によるモデル検証、古地震・津波等の史資料の収集と解析	205.4	随意契約	—
2	(独)海洋研究開発機構	マルチチャネル等による海底地殻構造調査	70.7	随意契約	—
3	京都大学	活断層集中域および火山等ひずみ速度の速い地域における地震発生メカニズムの解明、震源断層モデル化手法の高度化	26.0	随意契約	—
4	東北大学	東北日本弧におけるひずみ集中帯の地震発生機構の解明、陸域活構造の地形地質調査	25.0	随意契約	—
4	名古屋大学	構造的弱点におけるひずみ集中帯の解明、GPS観測による詳細なひずみ分布の解明	25.0	随意契約	—
6	(独)産業技術総合研究所	海域活構造の地形地質調査	12.0	随意契約	—
7	東京工業大学	ひずみ集中と地殻ない流体変動の解明	10.0	随意契約	—
8	北海道大学	ひずみ集中帯発生にかかわる地殻構造の研究	10.0	随意契約	—
9	九州大学	伸張場におけるひずみ集中メカニズムに関する研究	5.0	随意契約	—
10	(財)地震予知総合研究振興会	近世以降の地震活動に関する観測記録等の収集と解析	4.9	随意契約	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	稠密海底地震・津波・地殻変動観測における切迫度の高い震源域の先行調査観測	67.0	随意契約	—
2	東京大学地震研究所(A)	稠密海底地震・津波・地殻変動観測における紀伊半島沖における稠密・広帯域長期海底地震観測	20.6	随意契約	—
3	京都大学	シミュレーション手法と物理モデルの高度化	20.3	随意契約	—
4	東京大学地震研究所(B)	連動条件評価のためのシミュレーション研究	17.5	随意契約	—
5	名古屋大学	プレート境界面のすべりの時空間発展に関するデータベース構築	13.0	随意契約	—
6	(独)防災科学技術研究所	稠密海底地震・津波・地殻変動観測における陸域機動的地震観測	11.5	随意契約	—
7	東京大学新領域創成科学研究科	稠密海底地震・津波・地殻変動観測における地殻媒質モデルの研究	7.1	随意契約	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	津波災害の高精度予測に基づく人的被害軽減の戦略の策定	9.9	随意契約	—
2	(独)海洋研究開発機構	東海・東南海・東海地震の連動性評価のための調査観測・研究の研究成果の活用および地域研究会の開催	9.1	随意契約	—
3	京都大学	将来の地域社会特性を反映した災害対応、復旧・復興戦略の策定	7.6	随意契約	—
4	東北大学	津波災害の高精度予測に基づく人的被害軽減の戦略の策定	6.2	随意契約	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	移動観測における高精度かつ効率的な海底地殻変動観測・解析技術の開発	30.0	随意契約	—